



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 TOTO株式会社

上場取引所 東 名 福

コード番号 5332

URL <http://www.toto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和

問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永

(TEL) 03 (6836) 2024

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	389,107	△0.8	25,188	△22.6	28,122	△21.0	18,824	△44.1
26年3月期第3四半期	392,327	13.7	32,526	93.4	35,587	91.8	33,652	159.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 31,132百万円 (△38.7%) 26年3月期第3四半期 50,774百万円 (247.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	56 00	55 83
26年3月期第3四半期	99 00	98 70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	496,561	258,548	50.2
26年3月期	476,387	256,596	52.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 249,103百万円 26年3月期 247,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	10 00	ー	13 00	23 00
27年3月期	ー	13 00	ー		
27年3月期(予想)				13 00	26 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	544,000	△1.7	37,200	△21.2	37,900	△24.8	22,300	△49.5	66 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	353,962,595株	26年3月期	353,962,595株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	17,568,747株	26年3月期	18,060,872株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	336,160,992株	26年3月期3Q	339,923,217株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

また、国内の住宅市場は、駆け込み需要の反動によって新設住宅着工やリフォーム需要の減少などの影響がありました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高に関しては3,891億7百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が251億8千8百万円（前年同四半期比22.6%減）、連結経常利益が281億2千2百万円（前年同四半期比21.0%減）、連結四半期純利益が188億2千4百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①国内住設事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、リモデル分野、新築分野とも駆け込み需要の反動による影響が想定以上に長引いていることなどによって、売上高が2,976億1千8百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益が121億6千2百万円（前年同四半期比53.6%減）となりました。

TOTO、DAIKEN、YKK AP（以下TDYという）では、引き続き「グリーンリモデル診断（住宅に関わる環境評価基準を参考にした客観的な住まいの診断）」を活用し、トイレ・バス・キッチン・洗面の各空間におけるリモデル提案を行うことによって、環境に貢献するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しています。

②海外住設事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,107億3千9百万円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益が168億7百万円（前年同四半期比63.9%増）となりました。

なお、営業利益の増益は、売上高の増加、生産性の向上及び、為替変動の影響などによるものです。

世界経済は、一部で弱さが見られるものの、全般には緩やかな回復が続きました。

このような環境の中、海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、Vプラン2017及び中期経営計画に基づいた着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が210億4千8百万円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益が13億3千4百万円（前年同四半期比48.8%増）となりました。

米国では、市況の回復は依然として緩やかですが、当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米州事業においては、成長市場の中南米エリアも包括した販売網の構築を進めています。

<中国>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が573億6千7百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益が122億4千1百万円（前年同四半期比52.3%増）となりました。

中国では、経済の緩やかな回復の動きがあるものの、政府の不動産抑制政策の市況への影響が続いています。このような環境の中、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めており、平成26年7月には、衛生陶器を生産する福建工場が稼働を開始しました。

<アジア・オセアニア>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が292億8千9百万円（前年同四半期比32.2%増）、営業利益が36億2千万円（前年同四半期比97.2%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシア、ベトナムでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。インドネシア、台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあります。

インドにおいては、平成23年に現地法人を設立し、販売網を構築しています。また、需要拡大に対応するため、グジャラート州に建設していた衛生陶器の工場が、平成26年7月に稼働を開始しました。

<欧州>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が30億3千3百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業損失が3億9千万円（前年同四半期は営業損失5億2千万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、当社の商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、欧州のみならず、グローバルでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

③新領域事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が149億4千1百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業損失が4億8千万円（前年同四半期は営業損失14億円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」等を「新領域事業」として、Vプラン2017及び中期経営計画達成に向けた事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が76億5千万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益が1億6千3百万円（前年同四半期は営業損失7億2千万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品や光通信部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、引き続き半導体市場の回復や光通信市場が活況であることなどを背景に、各商品の売上が大幅に伸びました。また、製造部門で進めてきた体質強化の効果と共に、新商品の売上が伸びたことにより、営業利益が改善しました。

<環境建材事業>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が72億9千万円（前年同四半期比6.4%減）、営業損失が6億4千4百万円（前年同四半期は営業損失6億8千万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、駆け込み需要の反動があった一方で、従来から取り組んできた革新活動により生産性が向上したことと共に、新商品の販売が好調だったことなどにより、売上は減少したものの前期に続いて損失幅を縮小しました。

<燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、オンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

※その他

<CDPの「気候変動パフォーマンス先進企業」と「気候変動情報開示先進企業」に選定>

地球温暖化防止への取り組みがCDP(※)から高く評価され、2014年度の「気候変動パフォーマンス先進企業(Climatic Performance Leadership Index、以下、CPLI)」、及び「気候変動情報開示先進企業(Climatic Disclosure Leadership Index、以下、CDLI)」に選定されました。「CPLI」の選定は今回が初めて、「CDLI」は3年連続の選定となります。

CDPは機関投資家と連携し、全世界で約5,000社、日本では大手企業500社(以下、ジャパン500)に対して、気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量に関する情報開示の質問書を送付しており、その回答内容を基に気候変動レポートを作成しています。

本年度の「CDLI」はジャパン500から24社が選定されており、TOTOはそのうちの1社となります。

(※) 企業や都市の重要な環境情報を測定・開示・管理・共有するためのグローバルシステムを提供している国際NPOです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月30日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が29,970百万円増加すると共に、退職給付に係る資産が1,042百万円減少し、利益剰余金が20,209百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ353百万円増加しています。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用していますが、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約について、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,156	65,941
受取手形及び売掛金	102,213	92,016
有価証券	25,020	9,030
商品及び製品	32,070	38,954
仕掛品	8,986	14,671
原材料及び貯蔵品	11,911	12,983
その他	17,738	18,248
貸倒引当金	△295	△273
流動資産合計	258,800	251,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,035	61,855
土地	29,990	29,869
その他(純額)	57,763	56,881
有形固定資産合計	137,789	148,606
無形固定資産		
のれん	359	349
その他	13,024	13,809
無形固定資産合計	13,383	14,159
投資その他の資産		
投資有価証券	46,153	57,742
その他	20,536	24,731
貸倒引当金	△275	△250
投資その他の資産合計	66,413	82,223
固定資産合計	217,586	244,988
資産合計	476,387	496,561

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,041	74,038
短期借入金	5,925	7,410
未払法人税等	4,750	535
役員賞与引当金	285	114
製品点検補修引当金	31	17
事業再編引当金	1,055	910
環境対策引当金	944	964
その他	66,919	64,465
流動負債合計	152,955	148,457
固定負債		
長期借入金	26,858	24,909
退職給付に係る負債	37,131	62,105
その他	2,845	2,540
固定負債合計	66,835	89,555
負債合計	219,790	238,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	190,410	180,260
自己株式	△15,858	△15,567
株主資本合計	239,347	229,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,774	15,124
為替換算調整勘定	7,321	10,025
退職給付に係る調整累計額	△6,635	△5,534
その他の包括利益累計額合計	8,459	19,614
新株予約権	583	602
少数株主持分	8,206	8,842
純資産合計	256,596	258,548
負債純資産合計	476,387	496,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	392,327	389,107
売上原価	242,424	241,323
売上総利益	149,903	147,784
販売費及び一般管理費	117,376	122,595
営業利益	32,526	25,188
営業外収益		
受取利息	1,036	1,374
受取配当金	795	915
持分法による投資利益	702	822
為替差益	919	1,191
その他	1,221	962
営業外収益合計	4,676	5,264
営業外費用		
支払利息	121	102
売上割引	880	902
固定資産除却損	307	797
その他	305	529
営業外費用合計	1,615	2,331
経常利益	35,587	28,122
特別利益		
土地等売却益	4,936	-
投資有価証券売却益	38	62
関係会社株式売却益	4,808	-
会員権売却益	-	0
受取補償金	127	175
持分変動利益	172	-
特別利益合計	10,083	237
特別損失		
土地等売却損	208	8
投資有価証券売却損	0	-
会員権売却損	-	0
有価証券評価損	1	38
会員権評価損	0	3
減損損失	-	44
事業再編費用	945	60
環境対策費	-	150
特別損失合計	1,155	305
税金等調整前四半期純利益	44,514	28,054
法人税、住民税及び事業税	6,584	5,867
法人税等調整額	3,543	2,442
法人税等合計	10,128	8,309
少数株主損益調整前四半期純利益	34,386	19,744
少数株主利益	734	919
四半期純利益	33,652	18,824

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,386	19,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,984	7,350
為替換算調整勘定	9,031	2,752
退職給付に係る調整額	-	1,100
持分法適用会社に対する持分相当額	371	185
その他の包括利益合計	16,387	11,387
四半期包括利益	50,774	31,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,288	29,978
少数株主に係る四半期包括利益	1,485	1,153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	311,518	17,091	36,414	11,577	2,679	67,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,105	5	11,031	10,570	0	21,608
計	319,623	17,097	47,445	22,148	2,679	89,371
営業利益又は営業損失(△)	26,236	896	8,040	1,836	△520	10,252

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	6,230	6,658	12,889	392,170	156	392,327	—	392,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,134	1,134	30,847	158	31,006	△31,006	—
計	6,230	7,792	14,023	423,018	315	423,334	△31,006	392,327
営業利益又は営業損失(△)	△720	△680	△1,400	35,088	41	35,130	△2,603	32,526

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	289,603	21,029	43,706	17,524	3,023	85,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,015	18	13,661	11,764	10	25,454
計	297,618	21,048	57,367	29,289	3,033	110,739
営業利益又は営業損失(△)	12,162	1,334	12,241	3,620	△390	16,807

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	7,650	6,380	14,031	388,919	187	389,107	—	389,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	909	909	34,379	37	34,417	△34,417	—
計	7,650	7,290	14,941	423,299	225	423,524	△34,417	389,107
営業利益又は営業損失(△)	163	△644	△480	28,488	86	28,575	△3,386	25,188